

小学校、幼稚園における学校安全の取り組みについて

楠 本 久美子

四天王寺大学紀要
大 学 院 第16号
人文社会学部・教育学部・経営学部 第55号 2013年3月
短期大学部 第63号
(抜刷)

小学校、幼稚園における学校安全の取り組みについて

楠 本 久美子

学校において、大きな事件・事故災害が起きるたびに学校安全の充実が叫ばれ、学校安全と危機管理の更なる充実が求められている昨今であるが、本研究は近畿の小学校108校と幼稚園42園の学校安全対策に関しての自記式調査を実施し、その結果、小学校では、年間5時間の安全教育を実施している学校が多く、学校安全の中でも災害安全に取り組む学校が多いことで幼稚園と有意に差が認められ($p<0.5\%$)、事件・事故災害経験のある学校園は、事件・事故災害に関係した学校安全のみの見直しをしているが、事件・事故災害経験のない学校園は、東日本大震災後、災害安全の取り組みに対して見直ししている学校が多く、経験のある学校園と有意に差が認められた($p<0.5\%$)。

キーワード 学校安全 小学校 幼稚園

I. はじめに

国は、これまでに、学校安全について、学校保健安全法(昭和33年法律第56号)に基づき、諸般の措置を講じてきた^{1,2)}が、各学校における安全に係る取組を総合的かつ効果的に推進するため、学校安全の推進に関する計画(以下「推進計画」という)を策定した³⁾。

特に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の際には、徹底した津波や防災に関する教育により、想定された避難場所が危険であることを児童生徒自らが判断し、更に安全な場所に自主的に避難して津波による危険を回避した学校などもあったように、学校安全に係る取組を推進する重要性がより一層広く知られるようになった⁴⁾。

そこで、教育現場での学校安全に対する考え方や取り組み状況を調査し、教育現場の学校安全に対する認識の深さや変化について考察する。

II. 研究方法

1. 調査対象

調査対象者は、近畿地区の無作為に選んだ小学校と幼稚園の養護教諭又は校務分掌の学校安全担当者200名である。

2. 調査方法

無記名自記式調査(資料1)は、郵送で24年4月に小学校140校、幼稚園60校に回答を依頼し、返信は平成24年6月～8月末日までに郵送で求めた。回収は、小学校108校、幼稚園42園で回収率は小学校77%、幼稚園は70%であった。

質問内容は、学校安全計画や危険等発生対処要領の作成に影響を及ぼすほどの事件・事故災害発生の有無、学校安全教育（生活安全、交通安全、災害安全、原子力安全、救急処置）に費やす1年間の延べ時間数、事件・事故災害発生の経験後又は東日本大震災後、学校安全の中でも特に重視して見直した領域、教訓となった事柄について質問した。

調査結果の分析は、統計ソフトHALWIN（Halbou Ver.5.0）を使用し、有意水準 5%とした。

Ⅲ.倫理的配慮

無記名自記式調査は、個人や団体が特定されることがないことを同意の上で、回答を得た。

Ⅳ.結果

1. 校種別と安全教育に要する1年間の延べ時間数との関係

安全教育に要する1年間の延べ時間数について、幼稚園と小学校別に表1に示した。幼稚園では、一番短い実施時間数は1時間であり、実施している幼稚園も2園(1.3%)であった。長時間の実施時間数は、35時間であり、18園(12.0%)が実施している。幼稚園の実施平均時間は、20.1時間であった。

小学校では短時間の実施時間が2時間で4校(3.7%)実施していて、長時間は12時間で4校(3.7%)であり、5時間の実施校が34校(31.4%)と多く、13時間以上の実施校がなかった。小学校の年間平均時間は10.9時間であり、幼稚園の平均時間よりも10時間も少ないが、平均時間に関しての有意差は認められなかった。小学校は5時間を実施している小学校が多く、他の実施時間数および幼稚園と有意に差が認められた($p<0.5\%$)。

表1. 校種別と安全教育に要する1年間の延べ時間数との関係

時間数	年間学校安全教育に要する時間数 n=150										
	1	2	3	4	5	6	8	10	12	24	35
幼稚園 (%)	2 (1.3)	2 (1.3)	0	0	2 (1.3)	4 (2.6)	0	8 (5.3)	4 (2.6)	2 (1.3)	18 (12.0)
小学校 (%)	0	4 (3.7)	16 (14.8)	16 (14.8)	※34 (31.4)	8 (7.4)	8 (7.4)	18 (16.6)	4 (3.7)	0	0

※ : $p<0.5\%$

2. 事件・事故災害発生の経験有無と安全教育に要する1年間の延べ時間数との関係

学校安全計画や危険等発生対処要領の作成に影響を及ぼすほどの事件・事故災害発生を経験した学校園と、経験していない学校園の安全教育の年間時間数との関係は表2の通りであった。

事件・事故災害発生を経験していない学校園では、短い実施時間が1時間で2校園(1.3%)あり、長い実施時間は35時間で14校園(9.3%)であり、実施時間にかかなりの差が見られる。しかし、事件・事故災害発生の経験無しの学校園では5時間の安全教育をしている学校園数24

校園(16.0%)が多いことで、他の時間数および事件・事故災害発生の経験のある学校園との間に有意に差が認められた($p<0.5\%$)。事件・事故災害発生の経験のない学校園の年間平均時間は、9.6時間であった。

表2. 事件・事故災害発生の経験有無と安全教育に要する年間時間数との関係

	年間学校安全教育延べ時間数 n=150										
時間数	1	2	3	4	5	6	8	10	12	24	35
経験無し (%)	2 (1.3)	6 (4.0)	16 (10.6)	16 (10.6)	※24 (16.0)	10 (6.6)	2 (1.3)	20 (13.3)	8 (5.3)	2 (1.3)	14 (9.3)
経験有り (%)	0	0	0	0	12 (8.0)	2 (1.3)	6 (4.0)	6 (4.0)	0	0	4 (2.6)

※: $p<0.5\%$

事件・事故災害発生の経験のある学校園では、各学校園の教育時間数に有意差が認められなかった。事件・事故災害発生経験のない学校園と異なり、5時間未満の実施校園がなく、短い実施時間が5時間で12校園(8.6%)あり、長時間の実施時間は35時間で4校園(2.6%)ある。各学校園の時間数には有意差は認められなかった。年間平均時間が10.6時間であったが、事件・事故災害発生を経験していない学校園の教育時間数よりも約1時間多い結果であった。経験有りと経験無しの学校園の平均時間には有意差は認められなかった。

3. 事件・事故災害発生の経験有無と実施している学校安全の種類との関係について

「推進計画」では、防災を含む生活安全、交通安全、災害安全、原子力安全の4種類の領域と施設・設備の安全管理及び安全教育を学校に求めている。

今回の質問は、「学校安全の推進に関する計画」に示された4種類の領域に救急処置⁵⁾を加えて、各学校園が特に取り組んでいる学校安全について回答してもらった。

生活安全については、日常の学校管理下における事故の発生に関する学校安全であり、交通安全については、昭和46年からの交通安全基本計画に基づくもので、平成23年度から第9次交通安全基本計画の学校安全を指し、災害安全については、我が国の地震被害、風水被害を踏まえ、学校の耐震化をはじめとした様々な対策を含む学校安全を言い、原子力安全については、原子力発電の長所と短所の両面を教え、発電所の事故による原子力災害に対する学校安全であり、救急処置については、救急処置法や傷病者発生時の教員の役割を含む。

事件・事故災害発生の経験有無と主に取り組む学校安全の種類との関係は、表3の通りである。

事件・事故災害発生の経験の有りに関わらず、生活安全、交通安全、災害安全の3種類の学校安全については実施されているが、原子力安全を実施している学校園はなかった。

事件・事故災害発生の経験有りの学校園では、3種類の学校安全において、30校の学校園の44.4%が、事件・事故災害発生の経験無しの120校の学校園の57.7%が実施している。しかし、事件・事故災害発生の経験無しの学校園は僅かであるが、救急処置の実施校園が16校園(10.6%)とその他の不審者については4校園(2.6%)が実施していて、事件・事故災害発生の経

験ありの学校園よりも多く実施している。経験ありと経験無しの各学校園で実施している学校安全の各種類数に有意差は認められなかった。

表3. 事件・事故災害発生の経験有無と主な学校安全の種類について（複数回答）

	学校安全の種類 n=75					
	生活安全	交通安全	災害安全	原子力安全	救急処置	その他
経験有り (%)	22 (14.6)	18 (12.0)	20 (13.3)	0 0	2 (1.3)	0 0
経験無し (%)	68 (45.3)	74 (49.3)	66 (44.0)	0 0	16 (10.6)	4 (2.6)

4. 校種別と学校安全の種類との関係について

幼稚園では、生活安全と交通安全を実施している園が多く、26～28園(17.5～18.6%)であり災害安全と救急処置が10～12園(6.6～8.0%)で少なく、幼稚園では、めだって多く実施されている学校安全はなく、幼稚園が実施しているそれぞれの種類間に有意差は認められなかった。

小学校は、生活安全、交通安全、災害安全を62～74校(41.3～49.3%)が実施していて、救急処置とその他の不審者対策は僅かであった。災害安全については、幼稚園の実施数よりも多く実施していて、有意に差($p<0.5\%$)が認められた。

表4. 校種別の実施している主な学校安全の種類について（複数回答）

	学校安全の種類 n=150					
	生活安全	交通安全	災害安全	原子力安全	救急処置	その他
幼稚園 (%)	28 (18.6)	26 (17.5)	12 (8.0)	0 0	10 (6.6)	0 0
小学校 (%)	62 (41.3)	66 (44.0)	※74 (49.3)	0 0	8 (5.3)	4 (2.6)

※： $p<0.5\%$

5. 事件・事故災害発生の経験又は東日本大震災後の学校安全計画の見直しについて

学校安全計画や危険等発生対処要領の作成に影響を及ぼすほどの事件・事故災害発生を経験した学校園が30校園あり、全学校園が従来からの対応に関する方針や学校安全マニュアルの見直しを行なっている。事件・事故災害の経験のない120校園の全学校園は、東日本大震災の影響で学校安全についての見直しを行なっていて、生活安全と不審者対策についても見直しをしている。表5は、事件・事故災害発生の経験のある学校園とそうでない学校園が見直した学校安全計画の変更内容である。

事件・事故災害の経験無しの学校園では、生活安全と災害安全、不審者対策に変更があり、経験のある学校園では交通安全にも見直しがある。

事件・事故災害を経験した学校園の事件・事故災害の内容は、生活安全に関する事故が18件、交通安全に関する事故が6件、原子力安全と救急処置に関する事故はなく、その他の不法侵入

者が7件である。

生活安全とその他の不法侵入者に関する事件・事故災害は、マニュアルの見直しとして、安全管理の強化や校内巡視の強化、安全教育の徹底、特に初期対応について様々なケースを想定したマニュアルを作成し、地域や警察との連携強化を図っている。

交通安全の事故発生については、児童向けの安全指導や訓練の強化及び警察、地域及び保護者との連携強化を進めている。

事件・事故災害を経験した学校園のうち4校園が、東日本大震災の被害状況を教訓として、災害安全に関するマニュアルの見直しをしていて、避難訓練の集合場所や集合方法、訓練方法の変更及び被災した場合、生徒の心のケアについても研修を受けている。

この4校園以外は、事件・事故災害のなかった領域の学校安全の見直しをしていない。

事件・事故災害の経験のない学校園では、東日本大震災を教訓として全ての120校園(80.0%)が防災マニュアルと防災に関する安全教育の見直しをしていて、災害安全に対する取り組み校園数の多さでは、事件・事故災害経験のある学校園との間に有意に差が認められ($p<0.1\%$)、生活安全、交通安全、不審者対策のマニュアルの見直し数よりも多く、有意に差が認められた($p<0.1\%$)。

生活安全では96校園(64.0%)が、不審者対策では114校園(76.0%)が見直しをしていない。教員の研修時間の見直しについても10校園(5%)と僅かであった。

表5. 事件・事故災害発生の経験又は東日本大震災後の学校安全の変更内容（複数回答）

	事故の経験有無 n=150						
	なし			あり			
	生活安全	災害安全	不審者対策	生活安全	災害安全	交通安全	不審者対策
変更無し(%)	96 (64.0)	0	114 (76)	12 (8.0)	20 (13.3)	24 (16.0)	20 (13.3)
マニュアルの見直し(%)	24 (16.0)	※120 (80)	6 (4.0)	18 (12.0)	6 (4.0)	6 (4.0)	10 (6.6)
安全教育の見直し(%)	24 (16.0)	※120 (80)	0 (0)	18 (12.0)	6 (4.0)	6 (4.0)	2 (10)
教員の研修時間（安全管理・教育）の増加(%)	8 (4)	10 (5)	0	0	2 (2)	0	0

※:P<0.5%

6. 各学校における危険発生時の対処要領の策定について

危険発生時の対処要領の策定について、各学校園は学校保健安全法第29条が制定されて2年以内に策定していて、今年度の文部科学省が要請している「推進計画」については、各学校園は審議中という回答が圧倒的であった。

V. 考察

1. 安全教育に関する年間の延べ時間について

安全教育に関する指導時間は、確保が難しいと思われるが、今回の調査において安全教育の時間の確保方法については質問をしていない。

幼稚園では、35時間の安全教育を実施している園が18園あり平均20.1時間であった。小学校では5時間の実施校が多く、他の時間数と有意に差が認められた。小学校の年間平均時間は10.9時間であり、幼稚園の平均時間よりも10時間も少ない。園児の場合は、何度も同じ訓練を繰り返して覚える方法が効果的と思われるので、小学校よりも時間数が多いことは当然と考える。むしろ、1～3時間程度の安全教育は、幼稚園児にとってあまり意味はない⁶⁾と思われる。

事件・事故災害発生の経験のない学校園の安全教育の年間平均時間は、9.6時間であり、経験のある学校園では年間平均時間が10.6時間であった。経験有りの学校園の方が1時間多かったが、両者間の年間平均時間には有意差が認められなかったので、時間数において経験有りの学校園の安全教育に対する取り組みが経験無しの学校園と変わらないことになる。事件・事故災害発生を経験する以前の安全教育時間を質問していないが、時間数よりも内容によって効果的な安全教育が実現する場合もあると考えられる。

事件・事故災害発生経験のある学校園は、経験のない学校園と異なり、5時間未満の実施校園がないことから、事件・事故災害再発防止の取り組みの様子が窺える。

2. 安全教育の時間の確保について

幼稚園の活動全般が安全教育そのものであると考えられるので、常に園児たちの行動をよく観察し、危険と感じた時は、すぐ園児に注意を喚起させることが生きた安全教育となり、危険を回避する方法を覚える手段となると考える。しかし、東日本大震災では、毎日30分間の避難訓練をしていた幼稚園が全員無事であったことから、園児の発達能力を考慮して繰り返しの訓練が効果的と考える。

小学校は、時間の確保として、安全学習は体育科「保健領域」の授業そのものが安全教育の一部と考えられるので、関連教科のなかでの安全学習、「総合的な学習の時間」における安全学習があり、安全指導では、学級活動、HR活動、特別活動、クラブ活動の課外時間における安全指導の時間を工夫し⁷⁾、安全教育の時間数を確保することになる。

中央教育審議会は、全ての学校で安全教育を行う授業時間を確保するよう求める答申を文部大臣に提出している⁸⁾⁹⁾が適切な時間数を示していない。将来は、安全教育が教科として位置付けられることを望む。

3. 各学校園で実施されている学校安全の種類と内容について

文部科学省が示した「推進計画」は、今後、おおむね5年間(平成24年度～平成28年度)にわたる学校安全の推進に関する施策の基本的方向と具体的な方策を明らかにするものであり、計画期間中における成果や課題、情勢の変化等を検証した上で、適切に見直すことが必要である。としていて、下記の項目の充実と強化を図るよう要請している。

(1)子どもの安全を脅かす事件、事故及び自然災害に対応した総合的な学校安全計画の策定に

による学校安全の充実

(2)各学校における危険発生時の対処要領の策定による的確な対応の確保

(3)警察等関係機関、地域のボランティア等との連携による学校安全体制の強化

この3項目について、今回の回答のあった学校園は、生活安全、交通安全、災害安全の3種類の学校安全について、約7割近い学校園が実施している。約3割の学校園が2種類又は1種類の学校安全だけを実施していることになる。

小学校は、3種類の学校安全の中でも災害安全に取り組んでいる学校が多く、学校安全の実施項目との間に有意差が認められた。これは、文部科学省の要請や今年度からの防災キャンプの試験的实施が始まる¹⁰⁾ことやおよび東日本大震災の被害の大きさが影響していると思われる。

3.教員の学校安全に関する研修の見直しについて

教員の研修(安全管理・教育)時間を増加している学校園が少ない(表5)。教員が研修を受けることは、危機管理意識を向上させることに繋がり、教員の熱心な安全管理と教育は、子どもたちに自ずと命を守る大切さを理解させる。教員は積極的に研修を受けることである¹¹⁾。

事件・事故災害発生経験のない学校園の災害安全の見直しの中には、被災した場合の生徒の心のケアについての研修を受けている。東日本大震災後の児童生徒の対応の重要性¹²⁾が広く認識されたためと解釈する。不審者対策としての学校安全を実施している学校園が4校園しかなく、事件・事故災害発生経験のある学校園では、7件の不法侵入者があったにも関わらず、マニュアル等の見直しはしたが、安全教育の見直しは2校園のみという結果であった。開かれた学校づくりと防犯のための安全管理には、安全教育や訓練などを通して定期的な見直しが必要である^{13,14)}。

VI.結論

近畿地区の無作為に選んだ小学校と幼稚園の養護教諭又は校務分掌の学校保健担当者200名に無記名自記式調査を依頼し、小学校108校、幼稚園42園から回答を得た。

その結果は、幼稚園での安全教育に要する年間時間数が1～35時間とばらつきがあり、どの時間数にも有意差が認められなかったことや園児の発達能力から考えて、繰り返しの指導効果を得るためにも年間時間数をもっと多くとるべきと考える。

小学校では、年間5時間の安全教育を実施している学校が多く、学校安全の中でも災害安全に取り組む学校が多く、他の学校安全よりも有意に差が認められ、事件・事故災害経験のある学校園は、事件・事故災害に関係した学校安全のみの見直しをしていて、災害安全に関する検討するまでに至っていない現状である。事件・事故災害経験のない学校園は、東日本大震災後、災害安全の取り組みについて、早期に検討を重ね、見直ししている学校が多く、事件・事故災害経験のある学校園の災害安全の見直しの少なさとの間に有意に差が認められた($p<0.1\%$)。

<参考文献>

- 1) 「学校安全の現状について」 スポーツ・青少年局 学校健康教育課 文部科学省 2011 12
- 2) http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1320286.htm 「学校安全の推進に関する計画について」 文部科学省 2012
- 3) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/attach/1317117.htm 「学校安全部会 審議経過報告」 文部科学省 2011
- 4) 齋藤歆能、渡邊正樹「学校安全と危機管理」大修館書店 2008
- 6) 松岡弘 「学校安全教育の基本的課題：幼児と生徒の安全能力の発達について」大阪教育大学紀要Ⅲ, 自然科学 23, 55-66, 1974
- 7) 長谷川ちゆ子他「学校管理課における死亡事故発生の実態」学校保健研究 46 6 2005
- 8) 「子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するために学校全体としての取組を進めるための方策について（答申）」文部科学省 2008
- 9) 「全学校で安全教育の授業時間確保を中教審答申」読売新聞 2012
- 10) 「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育 文部科学省 日本体育・学校健康センター 2002
- 11) 「火おこし・木登り 災害時自分で判断」読売新聞 2011 12 5
- 12) 津田一司「学校における危機管理」学校保健研究 49 2007 11-9
- 13) Schreiber, M., Gurwitsch, R., Wong.M. ” Listen, Protect, and Connect-Model and Teach” Psychological First Aid for Children 2006
- 14) 戸田芳雄「学校経営と危機管理」学校保健研究 49 2007 4-10

資料 1.

調査の依頼 この質問紙は、学校安全に関する研究の一環として行っております。東日本大震災後あるいは事件・事故災害が発生した場合の貴校園での学校安全に関する取り組みについて回答をお願いするものです。回答は研究発表及び教材以外には使用いたしません。個人や団体が特定されることはありません。回答にご協力賜りたく、よろしくお願い申し上げます。 回答は、○又は適切な語句を書いてください。
○趣旨に同意し、回答しますか。 ①同意しません。②同意して回答します。
1.勤務校種 ①幼稚園 ②小学校 ③その他() 2.勤務校での安全教育は、年間約何時間実施されていますか。(④ 時間) 3.安全教育には、どの領域を重要視されていますか。 ⑤生活安全、⑥交通安全、⑦災害安全、⑧原子力安全、⑨救急処置、⑩その他() 4.2年以内に、学校安全計画や危険等発生対処要領の作成に影響を及ぼすほどの事件・事故災害発生を経験したことがありますか。 ⑪あった ⑫なかった 5.4であったと答えられ方は、差し支えなければ、内容、対応、教訓等を書いてください。 6.東日本大震災後、学校安全に関して、何らかの変更や見直しをされましたか。 ⑬した ⑭しなかった 7.6でしたと答えられ方は、差し支えなければ、変更や見直した内容、教訓等を書いてください。